

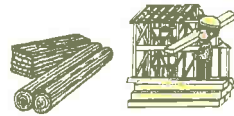
2. 低炭素社会の具体的イメージ（6）

ー 森林・農地・海洋（農林水産業）ー

低炭素農地・森林から
供給される財・サービス



森林



木造構造物の需要増に
応じた木材生産



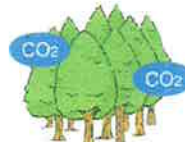
自然を慈しむ場を
提供



農地



稲わら、間伐材を使用した
バイオ燃料の供給



CO₂吸収源



海



「顔の見える」
農林水産物の生産



地域資源を有効に利用した
エネルギー生産

行動 Behavior

- ・地域の風土・特色に根ざした、多様で「顔の見える」生産・消費活動により、安心・安全な第一次産品を供給している。
- ・都市住民が、レクリエーションや農作業体験などを通じて、自然とふれあう場が提供されている。また、休暇中の長期滞在者が増加している。

技術 Technology

- ・農林水産業において、経営規模の拡大や、低コスト技術の開発等による効率的な経営により、一次産品の国際競争力を強化する。食料・木材自給率の向上。CO₂吸収源を維持している。
- ・農作物の品種や栽培方法の改良による温暖化への適応
- ・地域資源を有効活用する技術が普及している（エネルギー作物、太陽光・風力・小水力発電等）。
- ・稲わら、間伐材などセルロース系の材料をバイオエタノールとする技術が普及している。
- ・最先端のモニタリング技術も森林の維持管理に貢献している。

行動や技術を支える基盤 Foundation

- ・あらゆる一次産品がどこでどのように作られたかを把握することができるルールとインフラが整備されている。
- ・森や田園風景・山・海など地域固有の景観を重視し、適切に保全された自然が国民に豊かな生態系サービスを提供している。同時に農山漁村文化が継承されている。

2. 低炭素社会の具体的イメージ（7）

— 消費者選択 —

ユビキタス・インフラの充実を背景とした低炭素社会における「見える化」と消費者選択のイメージ図

「食」



フードマイレージ

値段表示パネル、商品バーコードに環境情報。消費者は旬や地産の食材を嗜好する。

「住」



各住宅の建設時・使用時の温室効果ガスの排出量が不動産屋などに表示されており、その値が住宅選択基準として大きなウエイトを占める。ライフステージに合わせて必要なサイズの住宅に移り住む。

「家電」

メーカーまたはブランド	製品名称	製品ライフサイクル削減率1)			
		製造段階	流通段階	使用段階	廃棄段階
1 エアコン	富士通冷暖房	100	500	0.1	
2 電子レンジ	パナソニック	100	500	0.1	
3 シヤープ	パナソニック	100	515	0.1	
4 電子レンジ	パナソニック	100	540	0.1	
5 シヤープ	パナソニック	95	515	0.1	
6 エアコン	パナソニック	91	490	0.1	

各製品のライフサイクルの温室効果ガスの排出量が定量化および指標化されており、その値が商品選択基準として大きなウエイトを占める。

「娯楽」



GHG排出量の大きな娯楽（海外旅行など）を選択する場合には、カーボンオフセット商品に相応の料金を支払う。


行動 Behavior

- 人々は、新たな資源や製品のフローばかりを求めるのではなく、既存のストックをいかに有効に利用するかを重視し、様々な商品を購入する際には、以下のことが当たり前になっている。
 - 必要のない付属物や包装品は受けとらない
 - 再用品（リユース）の購入や、モノを購入せずにサービスの購入（レンタル）を愛好する
 - ライフサイクル的に見て環境負荷の小さいものを選択
 - 居住する地域に誇りを持ち、その地域で生産されたものを積極的に購入
 - 社会貢献意識が低い企業の商品は購入しない
 - 有限な地球環境を利用（温室効果ガスの排出）するためには費用を払う

技術 基盤


- ユビキタス・インフラの充実を背景として、消費者が商品やサービスを選択する際に、その商品やサービスがライフサイクルで排出するCO₂の量を、いつでもどこでも把握することができる「見える化」インフラ及びルールが整備されている。
- 環境により行動や製品・サービスの購入に対してポイントが貯まるエコポイントの仕組みが普及している。
- カーボンオフセット商品が容易に購入できる仕組みができています。

「車」



必要な時だけ必要なサイズの自動車をレンタルする。

「運転」



運転中の燃費、エコドライブ方法のアドバイスを表示、音声出力。その情報に従い、エコドライブを実施。

3. 低炭素社会実現のための戦略

3. 低炭素社会実現のための戦略（1）

－ 各主体に望まれる行動と講じるべき手段 －

国民や企業は積極的にアクションを起こし、低炭素社会づくりに貢献していくことが望まれる。政府はそれら国民や企業の行動が、円滑に、かつ、永続的に続くように制度・ルール、社会資本などを整備することが必要。

国民に望まれる行動

- 参加するエコ、考えるエコ、共有するエコ
- 知るエコ、そして、エコ買い・エコ使い・エコ捨ての実践

企業に望まれる行動

- 低炭素型商品の開発と世界規模での技術イノベーションの誘発
- ビジネスモデルの変革
- 環境情報に関するディスクロージャーの実践
- 様々な環境金融商品の開発

政府が講じる手段 ～低炭素インフラの整備

低炭素社会づくりに向けた各種インフラについては、制度、人材育成、住宅・建築物、都市・交通基盤など、それぞれ毎に整備に要するタイムフレームが異なるので、これを十分に意識して早期から着手する必要がある。

制度的なインフラ整備（インセンティブの付与）

- （奨励）・低炭素型ライフスタイル、商品開発、まちづくりなど優秀事例の表彰制度および世界への発信支援
- （経済）・炭素価格が経済システムに内部化されるルールづくり
- （規制）・現状最高機器を基準とした規制制度の拡大

ハード的インフラ整備

- （都市）・集約型都市構造への再編に向けた地域整備の総合的戦略
- （交通）・都市規模に応じた低炭素交通網の整備
- （建築）・エネルギー自立、長寿命住宅・建築物
- （エネルギー）・革新的エネルギー技術の開発と新エネ供給網の整備

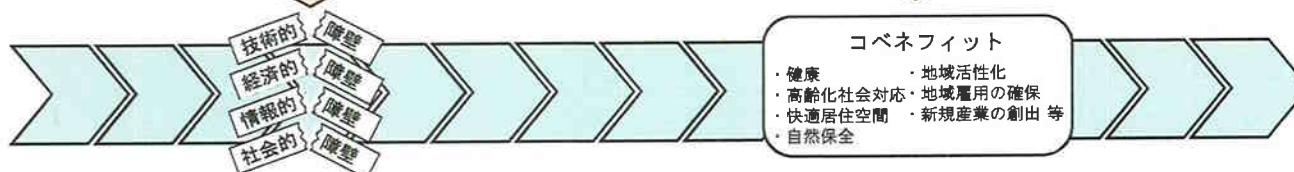
ソフト的インフラ整備

- （人材）・更なるイノベーションを引き起こす人材の育成
- （情報）・製品LCA情報のディスクロージャー及び表示の推進
- （資金）・環境金融・カーボンオフセットの推進

自然資本の整備

- （自然環境・生物多様性）
 - ・自然環境保全上、重要な地域の適切な保全
- （農林地）・バイオマス資源に関する総合戦略

イノベーションの促進



現在

低炭素社会